

特記仕様書（設計業務条件一覧表）

NO. 1

明示項目		明示事項（条件及び内容）	
ア	適用図書	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 三重県業務委託共通仕様書（三重県）【平成27年11月制定】 部分改定を行った内容も含む（最新改正令和3年4月1日） <input checked="" type="checkbox"/> 三重県公共工事共通仕様書（三重県）【令和2年8月制定】 部分改定を行った内容も含む（最新改正令和3年4月1日） <input type="checkbox"/> 自然に配慮した川づくりの手引き（案）（三重県県土整備部河川課） 【 年 月制定】 <input type="checkbox"/> 砂防技術指針（案）（三重県県土整備部）【 年 月制定】 <input checked="" type="checkbox"/> その他（別紙特記仕様書による）	
イ	業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後14日以内に業務計画書（工程表）を監督職員に提出する。 <input type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督職員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督職員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
ウ	成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、（ <input type="checkbox"/> 3部 <input checked="" type="checkbox"/> 2部 ）とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果品あり。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果品の大きさについてはA版を原則とし、監督職員が協議承諾を得たものについてはこの限りではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体を提出すること。 ファイル形式については、その都度指示するものとする。 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
エ	工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり （ ） <input type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）	
オ	管理技術者の要件	管理技術者は、（ <input type="checkbox"/> 下記の者 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のいずれかの者 ）とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 技術士 （ <input checked="" type="checkbox"/> 建設部門 鋼構造及びコンクリート科目、 <input type="checkbox"/> 部門、 <input type="checkbox"/> 部門・科目を問わない ） <input checked="" type="checkbox"/> 上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者（技術管理者） <input checked="" type="checkbox"/> R C C Mの資格保持者（ <input checked="" type="checkbox"/> 鋼構造及びコンクリート部門、 <input type="checkbox"/> 部門を問わない ） <input type="checkbox"/> 受注者の責任において定めた、業務の履行に必要な知識と経験を有する者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

（注）

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

志摩市

特記仕様書（設計業務条件一覧表）

NO. 2

明示項目		明示事項（条件及び内容）	
カ	照査技術者	<input type="checkbox"/>	概略・予備・詳細設計等又は、基本・細部・実施設計等については、照査技術者を定めなければならない。
		<input checked="" type="checkbox"/>	次の業務には、照査技術者を定めなければならない。 （業務全般）
	照査技術者の要件	照査技術者は、（ <input type="checkbox"/> 下記の者 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のいずれかの者）とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 技術士 （ <input checked="" type="checkbox"/> 建設部門 鋼構造及びコンクリート科目、 <input type="checkbox"/> 部門、 <input type="checkbox"/> 部門・科目を問わない） <input checked="" type="checkbox"/> 上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者（技術管理者） <input checked="" type="checkbox"/> R C C Mの資格保持者（ <input checked="" type="checkbox"/> 鋼構造及びコンクリート部門、 <input type="checkbox"/> 部門を問わない ） <input type="checkbox"/> 受注者の責任において定めた、業務の履行に必要な知識と経験を有する者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	照査の実施	<input checked="" type="checkbox"/>	照査は下記も含めて実施し、これに基づいて作成した資料は照査報告書に含めて提出しなければならない。 <input type="checkbox"/> 詳細設計照査要領（（代）中部建設協会発行） <input type="checkbox"/> 設計業務照査の手引書（ ） <input checked="" type="checkbox"/> その他（志摩市橋梁点検要領 令和3年4月）
キ	打合せ等	<input checked="" type="checkbox"/>	設計業務等着手時及び成果物納入時（成果物案の打合せ時を含む）及び設計図書で定める業務の区切りにおける打合せには、管理技術者が出席するものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 照査技術者による照査が定められている場合は以下のとおりとする。 設計業務着手時及び成果物納入時（成果物案の打合せ時を含む）における打合せには、照査技術者も出席するものとする。
ク	資料の貸与	<input checked="" type="checkbox"/>	発注者の貸与する資料は、次のとおりとする。 （報告様式、橋梁台帳、道路台帳、その他協議により必要に応じて貸与）
ケ	業務条件	<input checked="" type="checkbox"/>	業務条件は下記のとおりとする。 打合せの方法・時期・内容については事前に監督確認を得るものとする。

（注）

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

志摩市

特記仕様書（設計業務条件一覧表）

NO. 3

明示項目		明示事項（条件及び内容）	
コ	その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。	
		<input type="checkbox"/> その他	

（注）

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

志摩市

追加特記仕様書①

1. 目的

本業務は、志摩市が管理する橋梁の現状を把握し、橋梁の維持管理に必要となる基礎資料を得ることを目的とする。

2. 適用図書

本業務の橋梁点検、健全度評価に関する作業については、「志摩市橋梁点検要領令和3年4月」、「道路橋定期点検要領 平成31年2月（国土交通省道路局）」によること。

3. 点検従事者について

点検業務に従事する者のうち1名は、「三重県橋梁点検技術者講習会」を受講し、受講証明書の交付を受けた者とする。

4. 点検業務について

(1) 計画準備

①業務計画書

- ・志摩市より貸与された資料等をもとに、業務計画書を作成する。
- ・業務計画書には、「三重県橋梁点検技術者講習会」の受講証明書を添付すること。

②図面作成

- ・受注者において現地調査をおこない、現場用チェックシート⑤の概略図及び点検要領に基づく点検に必要な概略図を作成すること。

(2) 現地踏査

- ・橋梁点検に先立って現地調査を行い、点検計画を策定するために必要な、進入路、交通状況等を把握すること。

(3) 関係機関協議

- ・他機関との協議が必要な橋梁については、関係機関との協議に必要な資料の収集・作成を行う。

(4) 点検

- ・「志摩市橋梁点検要領令和3年4月」に基づき点検を行う。また、必要に応じて橋梁台帳の記載事項（塗装面積、高欄の種類、落橋防止施設の種類等）を補完するために現地で調査を行う。点検の結果、損傷が確認されなかった部材についても写真を撮影すること。なお、支承については、各支点（橋台・橋脚）で1ヶ所写真を撮影すること。
- ・支承等に土砂が被さっている場合は、それを撤去したうえで点検をおこなうこと。
- ・現地踏査の結果、点検方法が当初想定（梯子・点検車）と変更となる場合は、監督職員と協議し承諾を得ること。

(5) 点検調書作成

- ・点検結果をもとに、「志摩市橋梁点検要領令和 3 年 4 月」の現場用チェックシート①～⑤を清書し、写真等の整理を行う。
- ・また、点検結果を、発注者が提供するエクセルシートに入力すること。

(6) 健全性評価

- ・点検結果もとに、部材毎に健全性を診断するとともに橋梁毎の健全性を診断し、「道路橋定期点検要領 平成 31 年 2 月」の点検表記録様式に記録する。

(7) 打合せ

- ・作業計画書をもとに、調査方法、内容等を打ち合わせるとともに、発注者より橋梁点検に必要な資料等の貸与を受けること。

(8) 安全管理

- ・本業務を実施するにあたり、本特記仕様書に定める図書のほか、関連法令等を遵守し、作業の安全確保に努めること。
- ・交通誘導警備員については、点検車による調査箇所において配置すること。

(9) 土地の立ち入り等について

- ・本業務を実施するために第三者の土地に立ち入る場合、または、第三者所有の草木等の伐採が必要な場合は、受注者において了解を得ること。

(10) その他

- ・本特記仕様書に定めのないものは、「三重県業務委託共通仕様書」によるものとする。
- ・本業務完了後の健全度評価照査業務等により錯誤等が見つかった場合は、資料の修正等について受注者はできるだけ協力すること。

保管用データ作成にかかる追加特記仕様書 (橋梁点検データ管理用)

本追加特記仕様書は、業務の委託を受けた者（以下「乙」という。）が成果品として定められている電子納品用成果とは別に、発注者（以下「甲」という。）データ保管のための電子データ（以下「保管用データ」という。）の作成について定めるものである。

1 通 則

保管用データ作成については、本追加特記仕様書に基づき実施するものとし、本追加特記仕様書等に明示なき事項、又は疑義が生じた場合には、甲乙協議の上これを定めるものとする。

2 提出部数及び収蔵電子媒体

- (1) 作成部数 1 部
- (2) 収蔵電子媒体はDVD-RまたはCD-Rを用いるものとするが、甲との協議により了承を得た場合はこの限りではない。
- (3) 提出する収蔵電子媒体は、最新のバージョンによるウイルスチェックを実施し、脅威が検出されていない旨を甲に報告しなければならない。

3 橋梁基本情報の作成

- (1) 橋梁基本情報とは、対象となる橋梁の諸元（位置や橋梁名など）を示すものであり、甲より作成の指示のあった場合は、別途甲より提供する様式「橋梁基本情報登録」において必要な情報を入力し、提出しなければならない。
- (2) 甲より配布される様式類については、レイアウト（行や列の挿入・削除）等改変することはできない。やむを得ず改変する場合は、甲に改変内容を書面にて提示しなければならない。

4 橋梁点検にかかる保管用データの作成（参考資料参照）

- (1) 橋梁点検については、別途特記仕様書に示されている志摩市橋梁点検要領に基づき実施し、保管用データを取りまとめ格納しなければならない。

- ① 保管用データ格納フォルダーは、橋梁毎に所定のフォルダー構成でチェックシート、橋梁管理カルテ、国が定める記録様式のエクセルファイルを格納したものを、甲より乙に配布する。
 - ② 甲より配布される様式類は、レイアウト（行や列の挿入・削除）等改変することはできない。やむを得ず改変する場合は、甲に報告し協議のうえ指示を得なければならない。
 - ③ チェックシート、橋梁管理カルテ、国が定める記録様式の成果データは、配布したエクセルファイルを用いて作成しなければならない。なお、エクセルファイルは個別の橋梁単位で作成しているため、別の橋梁に複写して作成してはならない。
 - ④ 保管用データ格納フォルダーは、橋梁単位、径間単位で格納しているため現地と相違がある場合、甲に報告し協議のうえ指示を得なければならない。
- (2) 報告書フォルダーには、別途示す「業務対象橋梁一覧」を格納しているため、対象橋梁の確認を行い、相違がある場合は甲に報告し協議のうえ指示を得なければならない。
 - (3) 報告書フォルダーには、設計報告書をPDFにて一式格納しなければならない。
 - (4) 報告書フォルダーには、甲より指示のない限り、オリジナルデータは格納してはならない。
 - (5) その他志摩市橋梁点検要領に記載のないものについては、甲と協議のうえ指示を得なければならない。
 - (6) 成果品（保管用データ）については、甲より提供されるチェックシステムを用いてチェックを行い、エラーの無いように修正しなければならない。
 - (7) チェックシステムにおける警告事案に関しては、警告内容を甲に書面にて報告し、協議のうえ指示を得なければならない。
 - (8) 本追加特記仕様書に示す仕様と異なるもので提出された場合、甲より補修の要請があった場合は、その仕様に合致するよう乙の責により補修しなければならない。

【参考資料】

1. 橋梁基本情報登録について
2. 橋梁点検にかかる保管用データ格納フォルダー構成について
3. 業務対象橋梁一覧について

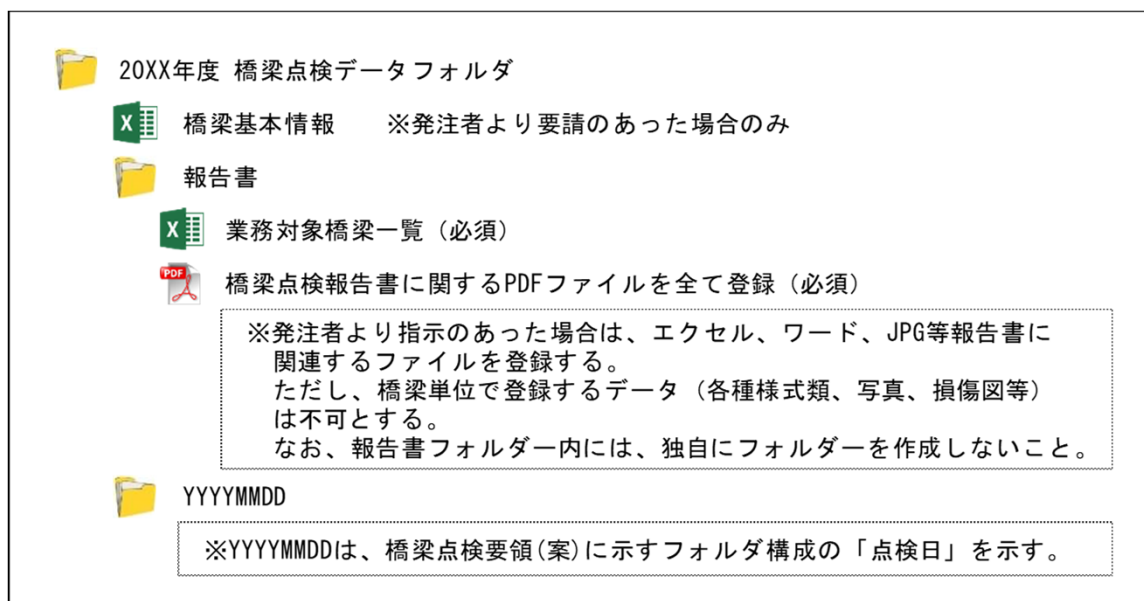
【参考資料】

1. 「橋梁基本情報登録」について

別途指定する様式に基づき、橋梁基本情報を作成する。

橋梁基本情報の作成において、「橋梁番号、分割番号、管理者、道路種別、路線番号、路線名、市町村名、現旧新別、橋梁種別、橋梁分類、橋梁名、上部工構造形式、上部工使用材料、架設年次、橋長、径間数、橋梁名かな、起点側緯度、起点側経度」が入力必須項目となる。

2. 「橋梁点検にかかる保管用データ格納フォルダー構成」について



※各橋梁毎に格納するデータ等のフォルダ構成やファイル形式、細則等については志摩市橋梁点検要領の最新版による。

※20XX年度 橋梁点検データフォルダの命名規則について

フォルダ名は、「20XX年度」橋梁点検」という文字を含めて命名を行う。

「20XX年度」を先頭として、「橋梁点検」という文字をどこかに含める。

なお、“ ”は空白 (スペース) を意味し、半角か全角かは問わない。

3. 報告書フォルダーに組み込む「業務対象橋梁一覧」について

	A	B	C	D	E	F	G
1	橋梁番号	分割番号	路線名	橋梁名			
2	10010	0	町道〇〇線	〇〇橋			
3	10020	0	町道〇〇線	〇〇橋			
4	10030	0	町道〇〇線	〇〇橋			
5	10040	0	町道〇〇線	〇〇橋			
6	10050	0	町道〇〇線	〇〇橋			
7	10060	1	町道〇〇線	〇〇橋			
8	10060	2	町道〇〇線	〇〇橋			
9	10070	0	町道〇〇線	〇〇橋			
10	10080	0	町道〇〇線	〇〇橋			
11	10090	0	町道〇〇線	〇〇橋			
12							
13							
14							

※エクセルシートを用い、一行目A列に橋梁番号、B列に分割番号、C列に路線名、D列に橋梁名のタイトルを入力し、二行目からそれぞれ該当情報を入力したものを格納する。

業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に関する特記仕様書

本業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、以下により徹底を図るものとする。

- (1) 業務の円滑な履行確保を図る観点から、業務の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症については、特に、密閉空間、密集場所、密接場面という3つの条件(以下「三つの密」という。)が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや食事・休憩など、多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業従事者と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すること。
- (3) 業務等の関係者が「特定警戒都道府県」から作業等に従事する必要がある場合は、受発注者で協議を行い、感染拡大防止のための適切な対応をとること。
- (4) 感染拡大防止対策を実施するために追加で費用を要する場合は、設計変更の対象とするため、監督職員と協議を行うこと。ただし、感染防止対策について業務計画書に記載した上で履行することを前提とする。

設計変更の対象とする感染拡大防止対策に係る費用(例)

< 直接経費等 >

作業従事者のマスク等の購入費用

事務所等に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用

遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費

いずれも、その後の積算における一般管理費等率等(全間接費)による計算の対象外とする。

なお、ここに掲げる例のほかにも、感染拡大防止のために必要と認められる対策については、設計変更を行うことを妨げない。

(5)新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「業務の一時中止や履行期間の延長」が必要な場合には、監督職員と協議を行うこと。

(6)作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下「感染者等」という。）であることが判明した場合は、速やかに監督職員に報告すること。また、保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を講じること。

なお、感染者等であることが判明した場合は、本業務のみならず、受注者が本市と契約中の全ての業務について、一時中止の措置を行う場合がある。